

## 第16回 循環型社会・ごみ半減をめざす 条例・プラン推進部会

【日 時】令和3年8月30日（月） 午後2時～午後3時半

【開催方法】Zoomによるオンライン

【会 場】京都市消防局本部庁舎7階 作戦室

【出席委員】浅利委員，有地委員，酒井部会長，崎田委員，波多野委員，矢野委員，山川委員，  
山下委員，山根委員

【欠席委員】鷓鷯委員

### I 議事

「新・京都市ごみ半減プラン」の推進結果について（資料1）

（事務局）

資料1-1「新・京都市ごみ半減プラン」の推進結果，資料1-2「主要な数値目標と今後の方向性」に基づき説明。

（有地委員）

我々が実施したアンケート調査では，レジ袋有料化により，10%の方がレジ袋を購入するようになったと回答している。バイオマスプラスチック素材のレジ袋は製造費が高くてまだ少ないので，そちらへの誘導も必要である。

また，パン屋や飲食店，食事の宅配などでは，無料のレジ袋（有料化対象外の特定レジ袋）を使用している店が多い。亀岡市のようなレジ袋禁止とまでは言わないが，京都らしい有料化義務化も検討してはどうかと思う。例えば，観光客がお土産屋さんでもらったレジ袋は（観光客が家に持ち帰り，）他都市が処理することになるという側面もあるので，有料化で責任を果たすというアイデアも考えられる。

（山下委員）

前計画の「レジ袋排出量」という指標は，新計画において「レジ袋使用量」という名称に変更されている。前計画の「レジ袋排出量」は，細組成調査から算出していたと思うが，新計画の「レジ袋使用量」はどのように調査して把握するのか。

（山川委員）

レジ袋について，もともにごみを入れる袋として利用されていた方のうち，一定数の方が，レジ袋有料化により，レジ袋を購入するようになったと考えられる。買い物時にレジ袋を受け取ってすぐに捨てることは大きく異なるため，双方を分けてフォローしていく必要がある。細組成調査だけでなく，市民へのアンケート調査やスーパーが保有しているデータなども有効だと思う。

（矢野委員）

レジ袋について，昨年の11月に実施した細組成調査では，枚数ベースで約25%がバイオプラスチ

ック素材のレジ袋であった。2年前の調査では6～7%程度であったので、レジ袋有料化により、割合が増えている。

また、京都市内の方に限らないが、今年の1月にインターネット調査を実施し、直近1週間のレジ袋の受取枚数を尋ねたところ、年間換算で70～90枚のレジ袋を受け取っているという結果が得られた。細組成調査では、これまで家庭にストックされていたレジ袋も排出されているはずなので、今後、減少していくのではと考えている。

(事務局)

無料のレジ袋について、しまつのこころ条例では、事業者はレジ袋をなるべく渡さない、消費者はレジ袋をなるべくもらわないといったことを定めている。有料化は一つの方策であるが、いただいた御意見も踏まえながら、条例の精神に立ち戻り、どのような社会が望ましいかを改めて検討していきたい。

「レジ袋排出量」と「レジ袋使用量」の指標について、基本的に、これまでレジ袋は購入するものでなく、買い物時に無料でもらうものであったため、排出量の把握のみで十分であった。しかしながら、レジ袋有料化により、購入する方が増えてきているため、買い物時に受け取っているものと購入しているものとを分けて把握する必要があると考えているところであり、今後、把握に努めていく。

(酒井部会長)

新計画においても、条例改正の検討が書き込まれており、今後、重要な視点として、検討していただきたい。有地委員が発言したお土産用のレジ袋は、京都市内で完結するものでないため、「京都ブランド」として影響力のある取組になり得るのではないかと。

また、新計画P26にまとめた「重点施策の基盤となる方策」の3つの方策については、取組を進めていただきたい。

(有地委員)

プラスチック製容器包装について、どこまで汚れをとれば良いかわからないと疑問を抱いている市民が非常に多い。容器包装リサイクル協会のHPには、汚れの取り方などに関するわかりやすい動画が掲載されている。京都市もHP上でその動画に誘導したり、独自に動画を作成し、例えばワクチン接種会場などの様々な場所で流してはどうかと思う。市民は一度それを見るだけで理解が深まり、分別が進んで資源の質も高まると思う。

(事務局)

容器包装リサイクル協会の動画を拝見し、参考にさせていただく。

(酒井部会長)

プラスチック製容器包装の分別実施率について、他都市比較に関する詳しい説明をお願いします。

(事務局)

前計画の60%という目標は、トップランナーである横浜市の値を基に設定した数字である。横浜市に

ヒアリングは行っているが、現時点で、本市との差に関する明確な理由はわかっていない。引き続き、研究していきたい。その他の都市については、川崎市や名古屋市、大阪市が 35～45%程度であり、本市と大きな差はないと考えている。

(矢野委員)

前計画では「プラスチック製容器包装分別実施率」という目標を設定し、新計画では対象を広げて「プラスチックごみ分別実施率」という目標を設定しているが、経年変化を見るためにも、内訳として、プラスチック製容器包装、ペットボトル、プラスチック製品のそれぞれの数値を見える化したほうが良い。ペットボトルについては、今後、排出先が多様化していくことが予想されるため、数量を把握するうえで、排出先に漏れがないよう注意いただければと思う。

地球温暖化対策について、「リニューアブル」の取組として、バイオマスプラスチックが増えてきており、温室効果ガス排出量を計算する際にどのように反映するかといったことも念頭に置きながら、必要な調査を実施していく必要がある。御家庭でどの程度バイオマスプラスチックが使用されているかを把握することも、今後重要になる。また、京都市の有料指定ごみ袋にはバイオマスポリエチレンが 10%配合されており、年間 500 トン程度の温室効果ガス排出量の削減に寄与するはずであり、今後、このごみ袋のバイオマス比率を増加させることも一つの手段である。

(事務局)

プラスチックごみ分別実施率について、今後対策を講じていくうえでも、内訳をしっかりと把握し、とりまとめていきたい。

バイオマスプラスチックについて、プラスチックごみ焼却時の二酸化炭素排出係数に影響するものであり、国の動きも注視しながら、温室効果ガスの削減につながる取組として進めていく。

(浅利委員)

事業系のプラスチックに関する議論がこれまで不十分であったように感じている。京都大学も、クリーンセンターに搬入しているごみの中にプラスチックごみが混入しているということで、京都市の指導を複数回受けている。今後、京都大学では、学内のプラスチックの調査を実施していく予定であるが、事業系のプラスチックの実態について教えていただければと思う。

また、少し余談になるが、京北に廃校を利用した拠点を作ったところであり、「京・資源めぐるステーション」というものを作り、プラスチックやペットボトルなどを細かく分別するとともに、マイボトルの利用を推奨している。今後、このようなものを京都市内に増やしていければと思う。

(事務局)

事業系のプラスチックは、原則、産業廃棄物であり、分別の指導を行っているが、クリーンセンターに搬入される事業系の一般廃棄物の中に一定数含まれているのが実態である。地球温暖化対策の一つのテーマでもあるので、対策を講じていきたい。

(山根委員)

乾電池やライター、電子タバコなどについて、発火の原因等にもなるので、（持込ごみとして）クリーンセンターへのごみの搬入時に別途、分別回収用の箱を設けるなどして、回収を促進する仕組みを検討していただきたい。

（浅利委員）

リチウムイオン電池の発火事故について、実態や対策を教えてください。

（事務局）

平成31年3月に東北部クリーンセンターにおいて、持込ごみ中のリチウムイオン電池が原因で火災が起きたため、現場ではこれまで様々な対策を講じてきた。持込ごみの受付時にチェックして、リチウムイオン電池を取り除いたり、小型家電の分別と合わせて市民に周知啓発を行っている。ちょうど、先日、京都新聞からもリチウムイオン電池に係る問い合わせがあり、市民向けの啓発で御協力いただこうとしているところである。その他の危険なごみについても、クリーンセンターの炉に入る前に取り除けるよう、いただいた意見を参考にさせていただく。

（山下委員）

ごみ量について、令和元年度から令和2年度にかけて、市受入量とごみ焼却量が減少しているのに対し、市最終処分量が減少していないのはなぜか。

（事務局）

令和2年度は、東北部クリーンセンターの大規模改修と南部クリーンセンター第一工場の閉鎖により、それぞれのクリーンセンターの炉の灰を全て搬出し、当該年度に発生した量以上の灰を最終処分したため、通常より多い値となっている。

（崎田委員）

新計画では、ペットボトル排出量や食品ロス排出量など、細やかな目標設定がなされており、今後、この目標達成に向け、どのように気運を高めていくかが課題である。とりわけ、プラスチックと食品ロスの対策は、脱炭素社会の実現に向けても重要である。

プラスチックについて、製造・販売・消費の各段階の関係者が協力し、社会全体で取り組んでいく必要がある。京都市は、これまでから事業者と一緒に取り組んできており、今後も事業者と協力し、マイボトル推奨やペットボトルの店頭回収など、ライフスタイルやビジネススタイルの転換につながるような特徴的な取組を期待する。

食品ロスについて、新型コロナウイルス感染症の拡大により家で過ごす時間が増え、家庭の食品ロスが増加しており、今後、家庭への情報提供やモデル事業の実施が重要となる。東京オリンピックでは、選手村のレストランなどで食品ロス削減に一生懸命取り組んだが、オリンピックの開会式では、ボランティア向けの弁当が大量に余り、廃棄するという問題が発生した。食品ロスが出ないように弁当を事前予約制としたが、スタッフや警備員やボランティアなど1万人の事前予約に対し、4千人が受け取りに来られなかった。パラリンピックは、この教訓を生かし、食品ロスはほぼゼロになってきている。改め

て今思うこととして、食品ロス対策を進めるうえでは、一人ひとりの心の持ち方や現場の方の本気度、食べ物を大切に作る心などが大切だということである。京都市も御家庭や子どもにしっかり伝えていただきたい。

（波多野委員）

食品ロスについて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年度から令和2年度にかけて事業系の食品ロスが減少しているが、今後、経済が通常の状態に戻った時にリバウンドする可能性があるため、事業系の対策も必要である。京都市は飲食店等が多いことも一つの特徴だと思うので、今年度取り組むフードシェアリングの活用促進は次の一手として良い取組だと思う。また、食品廃棄物のリサイクルの促進も大切である。

（事務局）

プラスチックについて、ボトル to ボトルの取組として事業者がペットボトルの店頭回収を行うなど、事業者が社会的責任を果たそうとする取組が見られ、このような取組を本市としても応援していきたいと思う。

食品ロスについて、今年度は食品ロスダイアリーモニターを募集しており、参加いただいたモニターの方々から、生の意見をいただけると思うので大切に、次の施策を検討していければと思う。

（酒井部会長）

令和2年度の実績値について、算定中の指標がいくつかあるが、算定中としている理由と算定期間について教えていただきたい。

（事務局）

温室効果ガス排出量については、廃棄物分野以外も含めた京都市の温室効果ガス排出量のとりまとめ時期がまだ先であり、算定中とさせてもらっている。

その他の算定中の指標については、民間の事業者へのアンケート調査に基づいて算出する指標であり、そのアンケート調査に加え、条例で定めている事業者の報告制度から得られる値等との整合性も確かめてから公表できればと考えているので、もう少しお時間をいただければと思う。

## Ⅱ 報告

令和3年度の新たな取組について（資料2）

（事務局）

資料2-1「プラスチック製品の分別回収に向けた社会実験の実施について」、資料2-2「AIやIoT等を活用した食品ロス削減に効果的なサービスに関する食品関連事業者向け説明会（仮称）への出展者の募集について」、資料2-3「食品ロスダイアリーモニターを募集」に基づき説明。

(山根委員)

プラスチック製品の分別回収について、対象としているプラスチック製品は具体的にどのようなものか。衣装ケースのような大きいプラスチック製品やインクの入ったボールペン、衣類なども対象か。

また、プラスチック製品とプラスチック製容器包装を別々に回収すると、その分、回収に伴う収集運搬車両等の環境負荷や費用が増加してしまうので、一括回収を検討していただきたい。

(崎田委員)

今後、一括回収したプラスチック製品とプラスチック製容器包装は、自治体又はリサイクル業者による1回の中間処理で済むようになるといった話も聞くが、京都市はどのような処理を考えているのか。

(波多野委員)

プラスチック製容器包装とプラスチック製品等を回収した後の処理の流れを教えてください。

(事務局)

今回の社会実験で対象としているプラスチック製品は、45Lのごみ袋に入るプラスチック100%の製品である。

新法では、プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括回収が検討されている。今回の社会実験では、排出される量や汚れ具合等を把握するとともに、回収したものを容器包装リサイクル協会ルートや再商品化事業者で処理できるか等を検証する予定である。

(有地委員)

電池の入ったプラスチック製のおもちゃが混入した場合、発火等の危険がある。容器包装リサイクル協会のHPには、電池が混入した場合のリスクに関する動画などもあるので、チラシにQRコードを記載して当該HPに誘導し、紙と知覚の両方で周知啓発するなど、上手に活用していただきたい。

(事務局)

プラスチック製品の分別回収を進めていくうえで、リスクと認識しており、今後対処していくべき課題と考えている。いただいた意見を踏まえるとともに、様々な関係者と連携し、地道に取組を進めていきたい。

(山川委員)

テイクアウトでのシェアリング容器の活用に取り組む企業が京都市内にあり、沖縄で実験を行った。海洋プラスチック問題を含め、テイクアウトにおける使い捨てプラスチックを削減するうえで先進的な取組なので、このような民間との連携も進めていただければと思う。

(浅利委員)

先日、京都市内にゼロウエストやミニマムウエストをテーマとしたお店ができ、食品ロス削減の機運が高まっている。中京区に多いようであるが、中京区はまちづくりアドバイザーが関与し、地域づくり

の中で連携も行われようとしているので、上手にフォローアップしていただければと思う。また、京北では、ASTEM らが中心となり、バイオプラスチックのごみ袋を利用した生ごみの分別実験を実施しており、食品ロス削減を含めて、総合的にデザインしていただければと思う。

(崎田委員)

報告いただいた3つの内容に共通して言えることとして、得られたデータを広く発信していただきたい。食品ロス削減に資するサービスの提供事業者と食品関連事業者のマッチングについては、マッチングによる効果を把握して公表していただければと思う。

食品ロスダイアリーについて、徳島県の社会実験では、食品ロスの量を計測して記録することで食品ロスの量が減り、食品ロス対策の情報を提供すると更に減量が進むという結果が得られている。京都市も「てまえどり」をどのタイミングで実施し、情報提供するかといったことも考えながら、実験を行っていただきたい。

(事務局)

マッチングについては、食品関連事業者とサービス提供事業者を上手にマッチングし、win×winの関係になるよう進めていきたい。成果についてもしっかり把握したうえで、御報告できればと思う。

食品ロスダイアリーについて、「てまえどり」は基本的に事業者の食品ロスが削減するものであり、場合によっては、家庭の食品ロスは増加する可能性もある。モニターの皆様には、9月は通常通り生活していただき、10月は賞味期限と消費期限の違いなど、食品ロスに関わる情報を提供したうえで「てまえどり」を実践していただく予定である。結果については、モニターの感想も含めて御報告させていただきたい。

(酒井部会長)

食品ロスダイアリーのモニターについて、募集100名に対し、応募が200名以上あったということだが、これから人数を絞るのか。せっかく前向きに協力してくださる方々の人数を絞るのはもったいない。

(山川委員)

食品ロスダイアリーはおそらく途中で脱落する方も相当数いらっしゃると思う。

(事務局)

参加者に電子はかり等を進呈する必要があるなど、予算上の制約があるため、100名に絞る方向で考えていたが、再検討させていただく。

### Ⅲ 閉会

(山本局長)

活発な議論をいただき、感謝申し上げます。いただいた意見は今後の取組に活かしていきたい。

委員の皆様には、この2年間、「京・資源めぐるプラン」の策定に当たって、熱心に御議論いただいたとうかがっており、おかげさまで素晴らしい10年間の羅針盤が出来上がったと思っている。

平成12年にピークを迎えたごみ量82万トンを半減以下の39万トンまで削減するという非常に高い目標を当時掲げたが、この間、有料指定ごみ袋など、市民・事業者の皆様と取組を進めてきた結果、令和2年度は38.5万トンまで減量が進み、目標を達成することができた。ひとえに、市民・事業者の皆様のおかげである。クリーンセンターの処理能力や東部山間埋立処分地の残余年数に限りがあること、資源循環を推進する必要性があることを踏まえると、今後は、ごみ焼却量に焦点を当てて取り組んでいく必要があると考えている。また、2050年CO<sub>2</sub>排出量ゼロに向け、国が進めている廃棄物・資源循環分野における脱炭素に向けた議論も注視する必要がある。コロナ禍において、京都市は非常に厳しい財政状況であるが、「京・資源めぐるプラン」に掲げる施策を着実に推進し、持続可能な循環型社会の実現を目指していく。

初めてお会いする委員も多くいらっしゃる中、本来、委員一人ひとりに御挨拶申し上げるべきところだが、本日はオンライン開催であるため、御容赦いただきたい。委員の皆様には、引き続き、御指導・御鞭撻よろしくお願い申し上げます。

(事務局)

本日も活発な議論をしていただき、感謝申し上げます。

当部会は今回を以て終了となる。今後、9月1日に本会の委員改選を行った後、後継の部会として、施策の推進に係る部会を新たに設置し、委員の指名等の手続きをさせていただくので、改めてよろしくお願い申し上げます。

以上を以て、本日の部会を閉会する。